や職員の職務、職責について、どのように考えているのか。

答 組織については、平成29年10月に、より地域に近い場所で地域の特性に合わせてスピーディな対応ができるよう、地域センターや総合事務所といった横割りの組織を組み込んだ新たな体制をスタートさせた。

職員の職務、職責については、職員一人ひとりが組織のビジョンを共有し、それぞれの職責に応じて職務を遂行していくことが重要だと認識している。特に、部長は組織の経営者として方向性を示し、成果を上げていくことが最大のミッションであり、課長は、事業の進行管理だけでなく、人材育成も含めたマネジメントが大きな職務であると考えている。

今後も職員が常に市民起点で仕事に取り組み、成果を上げていく職場力及び職員の資質の向上につながる取り組みを推進していく。

通学路の総合的な安全対策

問 学校・警察・地域関係者が連携し、通学路の再点検を実施しているが、検証後の対応について伺いたい。また、通学路に防犯カメラを設置する考えはないのか。

答 通学路の総合的な安全対策として、平成28年度からの3年間で全ての小学校の通学路を点検し、危険箇所の情報共有や改善を行うこととしている。

また、子どもを守るネットワークの方々に、通学路等のパトロールを実施してもらい、危険箇所については随時対応するとともに、地域の方々には、不審者対策として「青色防犯パトロール」も実施してもらうことで、安全対策に取り組んでいる。

防犯カメラについては、犯罪の抑止に有効であるが、プライバシー保護の観点から、地域住民の理解が必要と考えており、今後、検討していきたい。

点検結果と対応状況

改善を要する箇所	150件
改善完了	90件
H30年度以降改善	3件
検討中	38件
実施困難	19件

日本共産党

BSL―4施設設置計画

問 住民の合意と理解と信頼がないまま、建設着工に踏み切ることは許されないと思うが、考えを伺いたい。

答 BSL―4施設の長崎大学坂本キャンパスへの設置については、市民の中に依然として、賛成、反対の両論が併存していることは十分認識している。長崎大学では昨年9月に基本構想を取りまとめ、現在、詳細な設計や運用マニュアルの整備等を進めており、各段階で市民と双方向のコミュニケーションを取りながら、丁寧な説明を行い、地域との信頼関係を築く作業を続けている。

今後も大学が事業の実施主体として十分な説明責任を果たすことが重要であると考えており、長崎市としては、「世界最高水準の安全性の実現」「地域との信頼関係の構築」「国と連携したチェック体制の構築」の3点について確実な履行を大学に求めていく。

BSL（バイオセーフティレベル）分類
BSL－1…人に無害な病原体
BSL－2…食中毒、はしか など
BSL－3…結核菌、狂犬病 など
BSL－4…エボラ出血熱、ラッサ熱 など

小中学校へのエアコン設置

問 保護者や子どもたちからの要望の声も聞かれるが、エアコンの設置より、自然環境の中で適応能力をつけることが重要との認識は変わらないのか。

答 長崎市では、子どもたちの健康保持のため、季節ごとの自然環境の変化の中で、暑さや寒さを感じ、体内の環境を一定に保つ適応能力を高めることが必要であると考え、原則として冷暖房のない環境の中で、学校生活を送らせることとしている。そこで、普通教室については、平成30年6月末までに、全ての小中学校に扇風機を設置することとしている。

しかし、暑さや寒さの過度な状況は避けなければならないことから、現状把握のため、本年5月に各小中学校に熱中症計を配付し、詳細な調査を行うこととしている。その結果をもとに、子どもたちへの健康への影響を考慮した上で、設置について判断していきたい。

チーム2020

市長の海外出張の費用対効果

問 市長の海外出張の費用やその成果について伺いたい。

答 過去3カ年では、NPT再検討会議等の平和関連会議への出席や外国人観光客誘致のためのトップセールスなどを目的に、計11回実施し、出張旅費の総額は約980万円となっている。

成果としては、世界の国々が核兵器廃絶に向けた取り組みを加速させるきっかけづくりや、海外での新たな旅行商品造成等によるアジアを中心とした旅行者の誘客につながっていると考えている。

市長の海外出張については、目的や内容、効果等を十分精査した上で実施を判断するとともに、行程短縮や費用縮減にも努めており、今後ともより効果を高めるための行程や内容充実を図るとともに、市民に対する出張の経過や結果の周知に努めたい。